

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ダイダン株式会社
【英訳名】	DAI - DAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 植林 信一
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
【電話番号】	大阪(06)6447局8003番
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 池田 隆之
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
【電話番号】	大阪(06)6447局8003番
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 池田 隆之
【縦覧に供する場所】	ダイダン株式会社 東京本社 (東京都千代田区富士見2丁目15番10号) ダイダン株式会社 名古屋支社 (名古屋市東区東桜1丁目1番10号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期連結 累計期間	第84期 第1四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
完成工事高(百万円)	21,772	25,285	122,109
経常利益又は 経常損失() (百万円)	507	290	2,736
四半期純損失()又は 当期純利益(百万円)	480	426	1,175
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	412	441	1,673
純資産額(百万円)	40,488	41,397	42,197
総資産額(百万円)	91,252	97,692	103,345
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額(円)	10.76	9.56	26.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.3	42.3	40.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 完成工事高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産活動や企業収益等が緩やかに回復しつつあるものの、原子力発電所の稼働減少による電力不足への懸念、加えて、欧州債務問題を背景に株価が低迷するほか、為替相場も再び円高となる等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましても、民間設備投資に回復の兆しが見えるものの、その回復に力強さはなく、未だ設備過剰感が残存する等、受注環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、中期経営計画「新たな時代にチャレンジするダイダグン」に基づき、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

受注工事高は、厳しい受注環境ながらも、前年同四半期連結累計期間比3,299百万円増の29,134百万円となりました。

完成工事高は、受注工事高の増加等の影響により、前年同四半期連結累計期間比3,513百万円増の25,285百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高の増加により、前年同四半期連結累計期間比302百万円増の2,245百万円となりました。

営業損失は、完成工事総利益の増加を受け、前年同四半期連結累計期間比297百万円減の331百万円となりました。

経常損失は、為替差損が前年同四半期連結累計期間比82百万円増の83百万円となったものの、営業損失の減少を受け、前年同四半期連結累計期間比217百万円減の290百万円となりました。

四半期純損失は、投資有価証券評価損が前年同四半期連結累計期間比73百万円増の210百万円となったものの、経常損失の減少を受け、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を控除した結果、前年同四半期連結累計期間比54百万円減の426百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は78,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,603百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の減少(13,221百万円)等が、現金及び預金の増加(8,024百万円)等を上回ったことによるものです。固定資産は19,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。主な要因は無形固定資産の減少(38百万円)及び投資有価証券の減少(269百万円)等が、有形固定資産の増加(83百万円)及び前払年金費用の増加(208百万円)等を上回ったことによるものです。

この結果、総資産は97,692百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,652百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は52,836百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,531百万円減少いたしました。主な原因は、支払手形・工事未払金の減少(6,101百万円)等が、未成工事受入金の増加(1,255百万円)等を上回ったことによるものです。固定負債は3,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ321百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少(325百万円)等によるものです。

この結果、負債合計は56,294百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,853百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は41,397百万円となり、前連結会計年度末に比べ799百万円減少いたしました。主な要因は、四半期純損失の計上(426百万円)及び剰余金の配当(357百万円)等によるものです。

この結果、自己資本比率は42.3%(前連結会計年度末は40.8%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、80百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,963,803	45,963,803	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,963,803	45,963,803	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	45,963	-	4,479	-	4,716

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,321,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,088,000	44,088	-
単元未満株式	普通株式 554,803	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,963,803	-	-
総株主の議決権	-	44,088	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己株式) ダイダグン株式会社	大阪市西区江戸堀 1-9-25	1,321,000	-	1,321,000	2.87
計	-	1,321,000	-	1,321,000	2.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,663	30,687
受取手形・完成工事未収入金	1 57,434	1 44,213
有価証券	99	99
未成工事支出金	466	775
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	1,228	1,408
その他	1,867	970
貸倒引当金	6	4
流動資産合計	83,754	78,151
固定資産		
有形固定資産	3,267	3,351
無形固定資産	590	552
投資その他の資産		
投資有価証券	8,118	7,849
繰延税金資産	-	2
前払年金費用	5,929	6,138
その他	2,497	2,476
貸倒引当金	814	828
投資その他の資産合計	15,731	15,638
固定資産合計	19,590	19,541
資産合計	103,345	97,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	41,235	35,133
短期借入金	6,233	6,519
未払法人税等	489	48
未成工事受入金	2,404	3,660
賞与引当金	-	604
役員賞与引当金	-	21
完成工事補償引当金	168	196
工事損失引当金	1,152	960
その他	5,682	5,691
流動負債合計	57,367	52,836
固定負債		
長期借入金	1,623	1,297
退職給付引当金	1,433	1,407
環境対策引当金	220	220
長期未払金	433	424
海外投資損失引当金	5	4
繰延税金負債	63	103
その他	0	0
固定負債合計	3,780	3,458
負債合計	61,148	56,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,809	4,809
利益剰余金	32,889	32,105
自己株式	647	647
株主資本合計	41,531	40,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	564	525
為替換算調整勘定	27	33
その他の包括利益累計額合計	591	559
少数株主持分	73	91
純資産合計	42,197	41,397
負債純資産合計	103,345	97,692

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
完成工事高	21,772	25,285
完成工事原価	19,829	23,040
完成工事総利益	1,942	2,245
販売費及び一般管理費	2,572	2,577
営業損失()	629	331
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	87	86
受取保険料	82	76
その他	10	11
営業外収益合計	184	177
営業外費用		
支払利息	39	38
支払保証料	2	6
為替差損	1	83
その他	20	7
営業外費用合計	62	136
経常損失()	507	290
特別損失		
固定資産除却損	0	6
投資有価証券評価損	136	210
ゴルフ会員権評価損	-	1
特別損失合計	136	218
税金等調整前四半期純損失()	644	508
法人税、住民税及び事業税	23	29
法人税等調整額	186	121
法人税等合計	163	91
少数株主損益調整前四半期純損失()	480	416
少数株主利益	0	10
四半期純損失()	480	426

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	480	416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	38
為替換算調整勘定	9	13
その他の包括利益合計	68	25
四半期包括利益	412	441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	413	458
少数株主に係る四半期包括利益	1	17

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	61百万円	91百万円

2 偶発債務

下記の連結子会社への出資先に対し、当該出資額について損失保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD.	13百万円	12百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	106百万円	99百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	357	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	357	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	10.76円	9.56円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	480	426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	480	426
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,682	44,641

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

ダイダグン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイダグン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイダグン株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。